

序章 新市建設計画策定の方針

1 合併の必要性と留意点

(1) 合併の必要性

菊池北部地域の四市町村は、古来は九州地域の政治・文教の中心地として栄え、江戸・明治期には農業技術先進地としての特色を築き、農林業を基幹産業とする地域として発展してきました。

現在、昭和の大合併を経て1市2町1村となっていますが、経済・文化・生活等の様々な分野では密接な関係にあり、市町村界を超えた住民相互の交流が活発に行われています。

また、行政においても、市町村の枠を超えた広域的な行政需要に対応するため、菊池広域連合や菊池広域行政事務組合、菊池養生園保健組合等の共同事務を行っております。

しかし、地方分権の進展、少子・高齢化等大きく変化する社会的潮流の中で、四市町村には、行財政基盤を充実強化することにより、多様化・高度化する住民ニーズに対応していくことが求められています。

その対応策として、市町村合併は有効な手段であると考えられ、四市町村が一体となったまちづくりを進める必要があります。

ア 地方分権推進の観点

地方分権の推進が実行の段階に至り、これまで国や県が行ってきた事務や事業のうち、住民に身近なサービスの提供は、市町村の自主的な責任ある選択によって進めていくことになります。

市町村には、これまで以上の自己決定や自己責任能力が強く求められており、市町村の行政能力の違いが、行政サービスに直接的に影響することが予想されます。

そのため、市町村は地方分権社会にふさわしい行財政基盤を強化し、効率的な行財政運営を進めることにより、地方分権の受け皿としてふさわしい行政組織の構築、行政能力の向上を図っていく必要があります。

イ 少子高齢社会に対処する観点

日本の人口構成は、2020年からピークを迎える高齢人口に対し、生産年齢人口はすでに減少傾向となっています。

四市町村でも、平成12年国勢調査における地域の高齢化率は23.4%となっており、地域の年少人口と生産年齢人口は昭和60年の国勢調査から減少傾向にあり、少子高齢化が進行しています。

今後、ますます少子高齢化の進行が予測され、地域コミュニティの活力の低下や保

健・医療・福祉における行政サービスの需要が一層進むことが予想されます。

そのため、市町村には、本格的な少子高齢社会に対処するため、提供するサービスの内容が、高度かつ多様になるとともに、その水準を確保することが求められています。

ウ 極めて厳しい財政状況に対処する観点

長引く景気低迷の影響を受け、国及び地方の財政状況は極めて厳しい状況にあります。

四市町村の財政状況においても、財源の多くを国または県の補助金や交付金等に依存しており、今後も厳しい状況が見込まれます。

そのため、四市町村には、今後の社会経済情勢の変化に適切かつ弾力的に対応するため、財政構造の改革とともに、行財政基盤の強化、人材育成・確保等の体制整備、行政の効率化等を図ることが求められています。

エ 増大する広域的な行政需要に対応する観点

四市町村における住民の日常生活圏は道路整備や車社会の進展等により、ますます拡大する傾向にあります。これに伴って市町村の枠を越えた行政サービスの需要も、増大していくことが予想されます。

そのため、地理的及び歴史的な側面、並びに経済的な側面から密接な関係にある四市町村が一体となって、広域化する生活圏域における住民ニーズに対応していく必要があります。

オ 多様化・高度化する住民ニーズへ対応する観点

人々の価値観の多様化やライフスタイルの変化などに伴い、行政に対する住民ニーズも多様化・高度化しつつあるとともに、保健・医療・福祉等の行政需要が一層増大する傾向にあります。

そのため、これらの行政需要に対応できるよう、四市町村が一体的に、それぞれの特徴を活かしながら、多様で高度なサービスを実現することにより、魅力あるまちづくりや住民福祉の向上を図っていく必要があります。

(2) 合併への期待と留意点

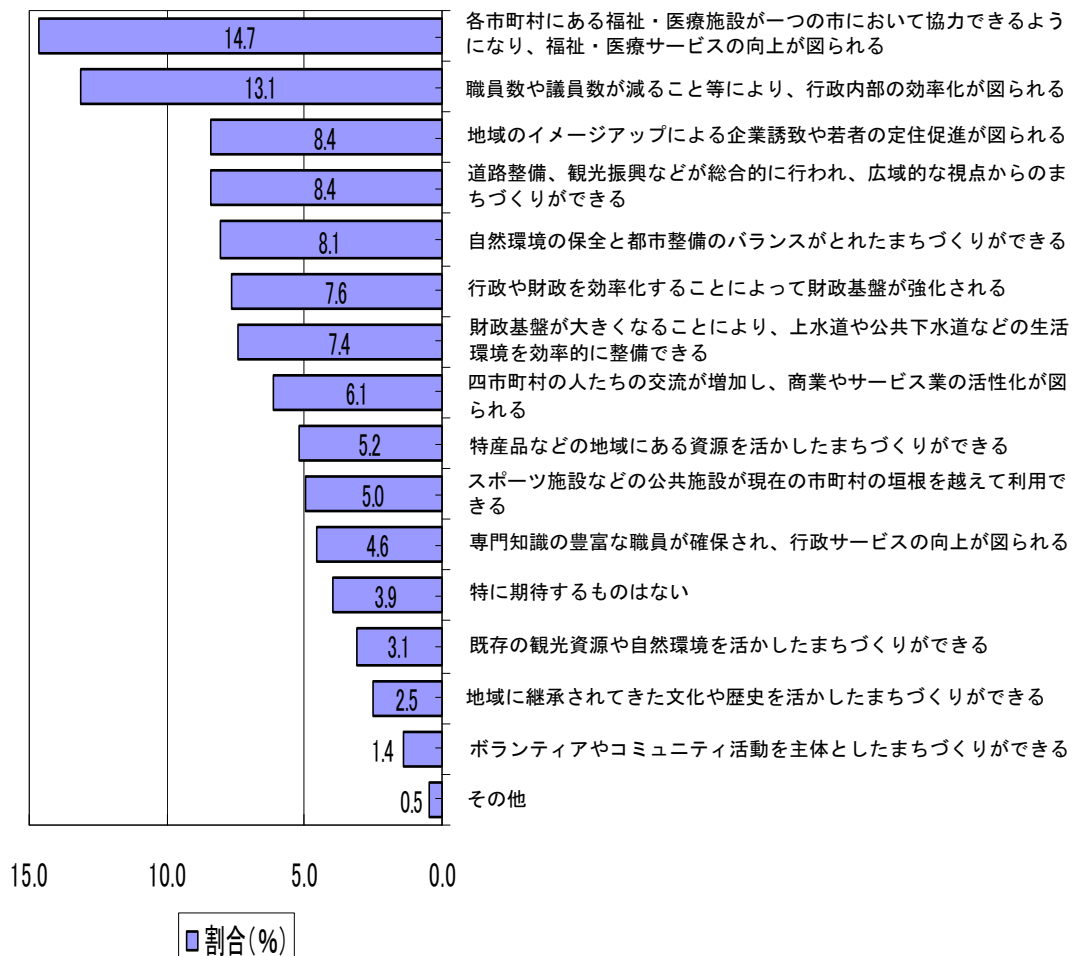
住民アンケート調査結果において、四市町村の合併に期待する項目としては、「各市町村にある福祉・医療施設が一つの市において協力できるようになり、福祉・医療サービスの向上が図られる」が最も多く、「職員数や議員数が減ること等により、行政内部の効率化が図られる」、「地域のイメージアップによる企業誘致や若者の定住促進が図られる」、「道路整備、観光振興などが総合的に行われ、広域的な視点からのまちづくりができる」の順番になっています。

また、住民が懸念し、特に問題を解消して欲しい項目は、「税率や使用料、水道料金などの公共料金が高くなるようにして欲しい」が最も高い結果でした。

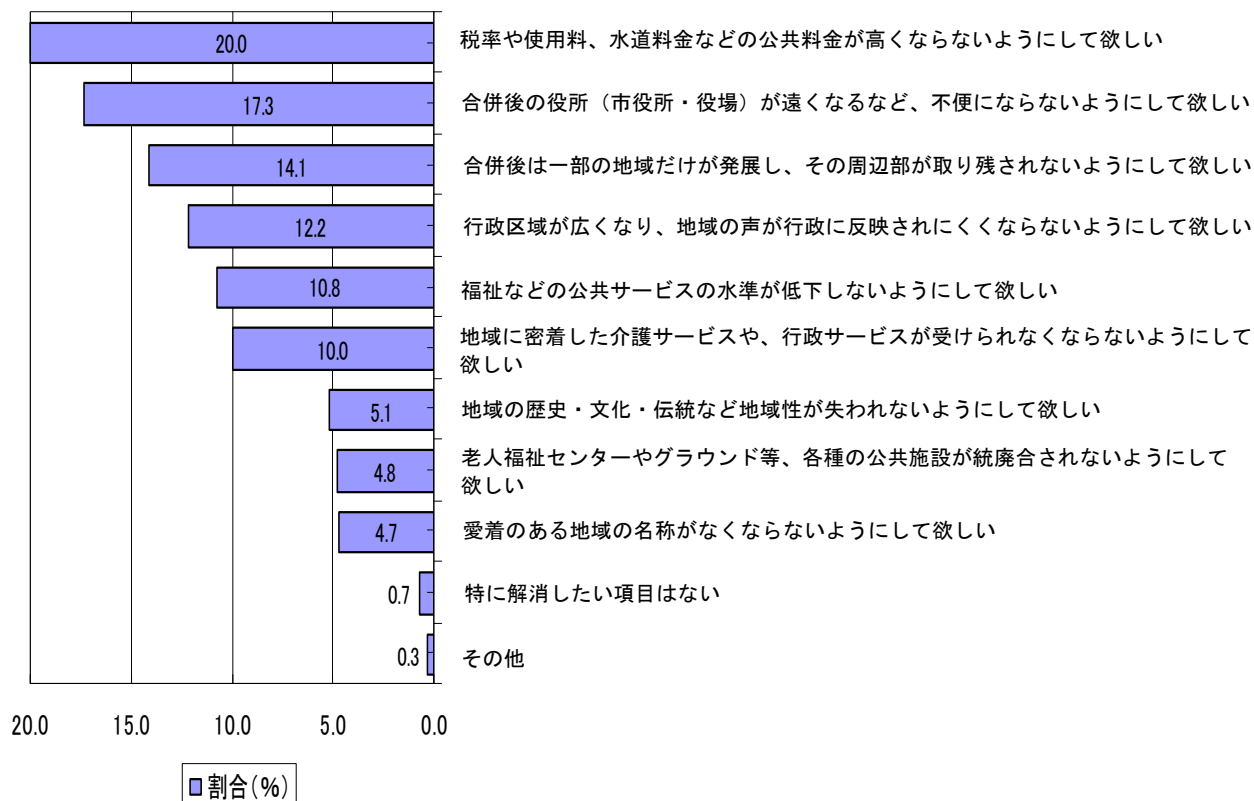
次に「合併後の役所（市役所・役場）が遠くなるなど、不便にならないようにして欲しい」、「合併後は一部の地域だけが発展し、その周辺部が取り残されないようにして欲しい」の割合が高くなっています。

四市町村の合併を進めていくためには、これらの問題に留意しながら施策を推進する必要があります。

住民が四市町村の合併に期待する項目（住民アンケート調査）



住民が四市町村の合併で懸念し、問題を解消して欲しい項目（住民アンケート調査）



2 計画策定の方針

菊池北部四市町村における新市建設計画の策定は、次の基本方針で臨むものとします。

(1) 計画の趣旨

本計画は、菊池市、七城町、旭志村、泗水町の合併後の新市建設を総合的かつ効果的に推進することを目的とし、四市町村の一体性の速やかな確立及び住民福祉の向上を図るとともに、地域の均衡ある発展に資するよう配慮して策定します。

(2) 計画の構成

本計画は、新市建設のためのまちづくり基本方針、根幹となるべき事業、公共的施設の統合整備及び財政計画を中心として構成します。

(3) 計画の期間

本計画における根幹となるべき事業、公共的施設の統合整備及び財政計画は、平成 17 年度から令和 6 年度までの 20 カ年の期間について定めるものとします。

(4) 計画策定における配慮事項

本計画の策定にあたっては、次の点に配慮します。

- ①四市町村が策定している総合計画、国・県の計画等との整合性を図りながら、新市の将来を展望し、新市が進むべき方向性を定めます。
- ②住民のまちづくりに対する意向を考慮します。
- ③根幹となるべき事業並びに公共的施設の統合整備は、住民生活に急激な変化を及ぼさないよう十分に配慮し、地域のバランスや財政面も考慮しながら検討します。
- ④財政計画については、健全な財政運営が確保されることを基本にして策定するとともに、地方交付税、国・県の補助金、地方債等の依存財源を過大に見積もることのないよう留意します。